

《緊急調査》（ロシアのウクライナ侵攻による影響について）

《調査要領》

調査期間

2022年2月28日(月)～3月7日(月)

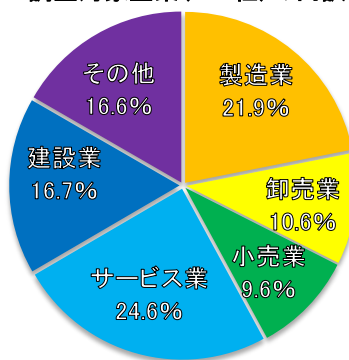
調査方法

当金庫職員による聞き取りアンケート調査

調査対象企業

当金庫お取引先企業 635社

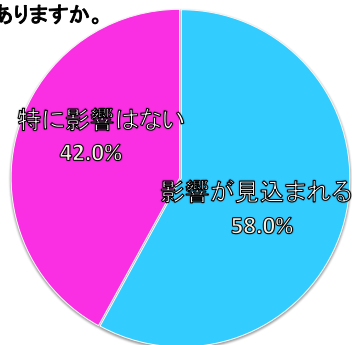
調査対象企業(635社)の内訳



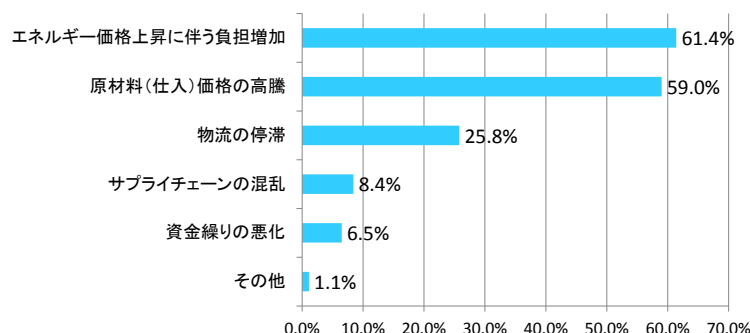
●問1. ロシアに対する経済制裁に伴い、どのような影響が見込まれますか？

全業種総合の回答については、「影響が見込まれる」が368先(58.0%)、「特に影響はない」が267先(42.0%)となっている。「影響が見込まれる」先のうち、項目別の上位(複数回答)については、「エネルギー価格上昇に伴う負担増加」が226先(61.4%)、「原材料(仕入)価格の高騰」が217先(59.0%)、「物流の停滞」が95先(25.8%)となっている。

経済制裁に伴い、影響はありますか。



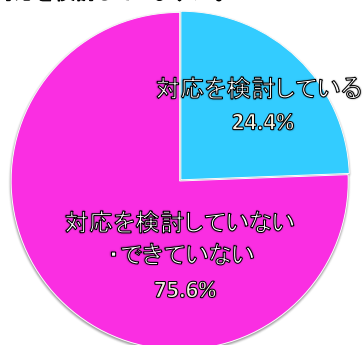
どのような影響が見込まれますか。(複数回答)



●問2. どのような対応を検討していますか？

全業種総合の回答については、「対応を検討している」が155先(24.4%)、「対応を検討していない・できていない」が480先(75.6%)となっている。「対応を検討している」先のうち、項目別の上位(複数回答)については、「エネルギー価格等の上昇分を商品やサービスの価格に転嫁」が120先(77.4%)、「原材料(仕入先)の変更」が28先(18.1%)、「金融機関借入」が23先(14.8%)となっている。

対応を検討していますか。



どのような影響が見込まれますか。(複数回答)

